

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
同総会議決権行使 株主確定日	3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日（中間配当を行う場合）
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
公告掲載URL	当社ホームページ <a href="http://www.ikic.co.jp/ir/download.html">http://www.ikic.co.jp/ir/download.html</a> に掲載いたします。 (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先)	〒171-8508 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
単元未満株式の買取 請求及び買増請求	単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所及び取次所にて受付けております。 ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。 なお、買増請求につきましては、毎年3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止させていただきます。

### アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23  
TEL.03-6400-7000 (代表)  
FAX.03-6400-7900  
<http://www.ikic.co.jp>



アイエックス・ナレッジ株式会社

# REPORT 2007

## 第29期株主通信

平成18年4月1日～平成19年3月31日



IX Knowledge Inc.



証券コード 9753

### ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここにアイエックス・ナレッジ株式会社第29期の「株主通信」をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当期を顧みますと、事業環境は引き続き好調な輸出に牽引された国内経済の好況がほぼ全業種に広がり、景気上昇期間は緩やかな伸びながら戦後最長記録を塗り替え、5年を超えるに至りました。当情報サービス業界におきましても、企業収益向上を背景とする情報投資の拡大を受け、民間分野の市場は、当社の主要市場であります金融・証券、通信分野を中心に、広範な業種において引き合いが増加しました。

これに対し、当社は当期を収益基盤“仕上げの期”と位置付け、前期から導入した「製販一体」の事業部を前進させて、調達機能も含めた「一貫事業体制」とし、サービス品質と事業収益により一層の強い責任感を持って取り組む体制で臨みました。事業をサポートする業務面でも、工程上の“事故ゼロ”を目指して受発注やプロジェクトリスクの管理徹底を図りました。また、顧客の皆様のニーズにお応えするため、受注能力を質・量ともに充実強化するべく体制づくりを進めてまいりました。

この結果、当期の業績は、おかげさまで、売り上げ、利益とも前年同期実績に比べ大幅に改善し、期初段階の予想を上回る結果となりました。

また、次期におきましては、順調な環境推移のもとにあっても、慎重かつ着実に事業運営を進めつつ、目標の収益を実現する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成19年6月22日



代表取締役社長

## 安藤 文男

### 営業の概況

#### 【当社グループの経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカ、中国向けなど高水準の輸出に牽引された企業業績の好調と、これにともなう民間設備投資の増加、さらに個人消費も緩やかながら回復傾向を維持するなど、景気は全般に拡大基調のうちに推移し、小幅な伸び率ながら戦後最長の景気上昇を実現しました。

当社グループが所属する情報サービス業界におきましても、顧客企業における収益上昇を背景に情報投資への意欲が高まり、民間分野の市場は製造業から通信、流通、サービス、金融業まで、ほぼ全業種にわたって幅広く引き合いが増加しました。投資内容も、前期までにみられた案件の選別や投資コスト削減など需要家の慎重な姿勢が残ったものの、案件の契約条件は総じて一定の改善が進んだとみられます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客に高い品質の情報サービスをお届けするため、「先進と信頼のソリューションにより“選ばれる企業”」の目標を掲げ、多様化するお客様のニーズに対応できる事業体制の構築を目指してまいりました。前年度からスタートした「製販一体」の事業部体制を一段と進め、顧客のニーズを顧客の視点で身近にとらえ、より迅速に対応する事業活動を心掛けるとともに、受注から納品までの、またシステムの保守、運用管理の各事業プロセスにおいて、リスクの極小化を図る受注管理、品質管理手法により、期間を通して“事故”のない優れた品質のサービス提供に努めてまいりました。

事業の現場においては、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、各顧客における業務知識、コンサルティング能力を駆使し、情報技術を活用して業務の効率化さらには、より高いレベルへの変革を図ろうとする顧客のニーズに対応した提案活動を推進してまいりました。また、当社の情報システムに関する一貫サービス体制を活かすことで、コンサルティングだけでなくシステムの設計、開発、保守、運用のそれぞれの業務から他の業務の受注に繋げる営業活動を展開してまいりました。

さらに、活発化する引き合いに対応し受注能力を拡大すべく、協力企業との業務連携を強めるとともに、特色ある技術、業務領域を持つ企業とも連携を推進することにより、当社を中心とするグループ経営体制の充実に取り組みました。

このような中で、当連結会計年度は、金融・証券や情報・通信など当社グループにとって基幹となる市場分野の引き合いが活発化し、大手顧客の案件を中心に受注環境は改善いたしました。顧客の情報化投資に対する姿勢は引き続き慎重な面が残っておりますが、受注条件は総じて改善する方向で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比7.4%増

の17,594百万円と増加しました。また、利益面では、受注案件の利益率好転や要員稼働率の向上などにより、経常利益が前期比617.1%増の930百万円、当期純利益も前期比43.1%増の506百万円を計上いたしました。

当社グループは、当連結会計年度において事業収益基盤の確立を目指し、受注管理、品質管理の精度を高める一方、顧客ニーズに応じてグループの受注能力拡大を図ってまいりましたが、期初目標とした収益を確保した事で、基盤づくりに一定の成果が得られたと判断しております。

#### 【サービス品目別の状況】

当連結会計年度における品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、金融・証券や情報・通信などの分野の活発な引き合いに対応して高い稼働状況が続きました。コンサルティング関連業務において、大手商社における内部統制に関する業務や、食品メーカーなどのマーケティング業務を新規に受注しました。また、公共・民間の情報化推進アドバイザーやプロジェクト管理の支援、ネットワーク構築支援などの業務を受注いたしました。

また、システム開発・保守業務においては、証券会社や取引所のシステム構築のほか、地方金融機関における共同システムセンター構築、また大手通信企業における情報システム構造改革の案件や、携帯電話も課金システム構築に加え、組込系のシステム開発から受入試験までの引き合い増にも対応してまいりました。産業・サービス分野では、広告代理店の基幹システムの開発やエレクトロニクス系の組込システムなどの業務が継続しました。

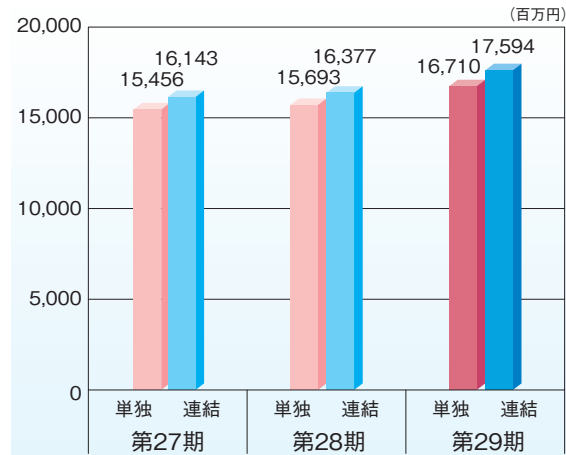
この結果、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務の売上高は、前期比7.2%増の14,107百万円となりました。

システムマネージメントサービス業務は、景気拡大を背景に活発な引き合いを受け、繁忙な状況が続きました。とくにオープン系システム技術者は要員不足の状態が続きました。通信業界のシステム構造改革関連案件で新規の運用業務の受注も実現いたしました。また、公共機関のシステム運用や情報系企業のインターネットデータセンターなど大型案件も引き続き受注してまいりました。価格面でも、当連結会計年度は底打ちから回復傾向を示しました。この結果、当業務の当連結会計年度における売上高は、前期比11.2%増の3,429百万円となりました。

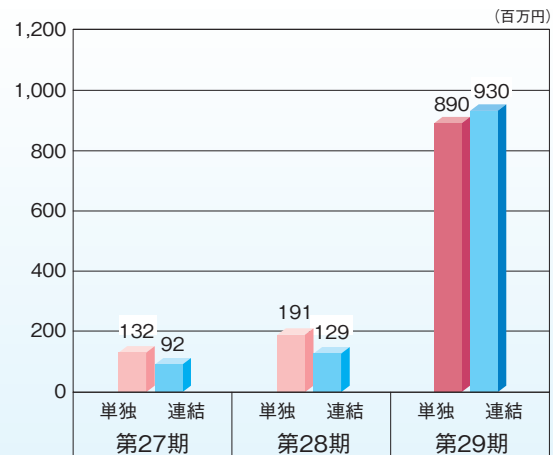
商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は57百万円となりました。

## 【第29期 経営成績】

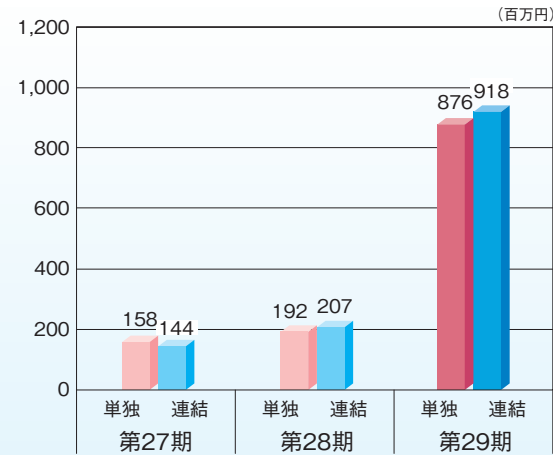
### ■ 売上高



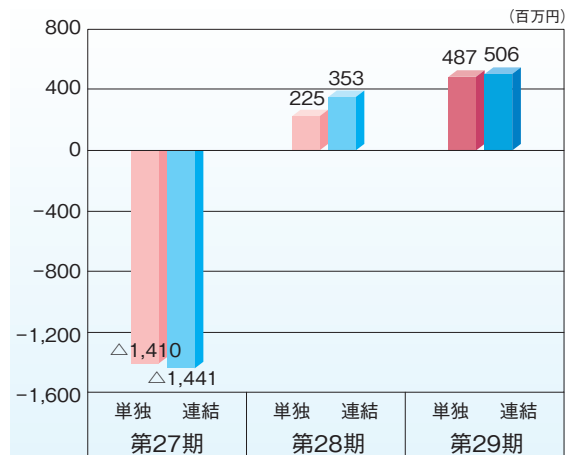
### ■ 経常利益



### ■ 営業利益



### ■ 当期純利益



## ■ 今後の取り組みと見通し

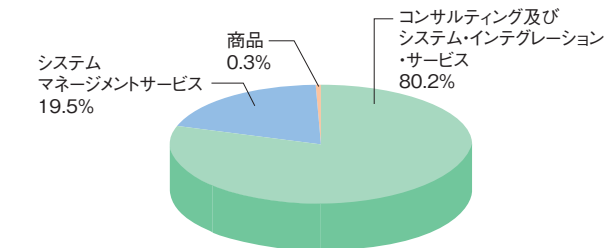
### ■ 当社グループの取り組み

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、引き続き好調な企業業績を背景に、主要な顧客企業におけるシステム投資が増加する傾向にあり、特に競争力や事業運営の効率性を高めるための、より戦略的なシステムへの大型投資が増えるものと見込まれます。一方で、顧客の発注姿勢は、コスト効率を厳しく追求する傾向が一層顕著になっていくと予想されます。

こうした環境下において、当社グループとしては、顧客の要請に応え、より優れた品質の情報サービスを提供するべく、受注能力を質・量ともに充実していくため、組織再編により構築した事業体制のもと、以下に示す方針を定め、事業改革を促進してまいります。

- ①グループ企業の自主性を尊重するとともに、各企業間で緊密な連携を確保することにより、各事業拠点の自立と特色化を推進し、グループ全体の事業基盤の強化と収益性の向上を図ってまいります。
- ②顧客のニーズを的確に把握し、専門的な業務知識を駆使し付加価値の高いサービスを提供することにより、顧客から評価され信頼されるしっかりとした「モノづくり」ができる企業を目指してまいります。
- ③当社グループが基幹市場と位置付けている「金融・証券」「情報・通信」「産業・サービス」「社会・公共」の各分野において、安定的な収益が見込まれる既存顧客を中心に、受注業務の規模拡大を目指した営業活動を展開するとともに、今後需要が増加すると見込まれる事業領域にも積極的に参入することにより、バランスのとれた成長軌道を確保してまいります。
- ④従来から導入しているPMO（プロジェクト・マネージメント・オフィス）の機能を強化し、受注から納品までの業務プロジェクトの進行管理と品質管理の徹底を図り、事業上のリスクを極小化し安定した収益を確保してまいります。
- ⑤従業員の教育研修を充実しプロジェクトマネージャーを中心とする優秀な人材の確保に注力するとともに、グループ内企業及びビジネスパートナーとの連携を強めることにより、多様な案件に対するソリューション能力や柔軟な受注対応能力を備え、当社グループの総合力を高めてまいります。
- ⑥コンプライアンスの実践、適正なリスク管理体制の構築ならびに経営の意思決定及び業務執行に係るプロセスの透明性及び有効性を確保することによりコーポレートガバナンスの充実に努め、こ

### ■ 品目別の連結売上高構成比



れにより「すべてのステークホルダーから選ばれる企業」を目指してまいります。

### ■ 次期の業績見通し

今後のわが国経済につきましては、アメリカ及び中国、アジア経済の動向や国際的な政治情勢、さらには国内情勢変化の影響を受けながらも、長期にわたる緩やかな景気上昇の勢いを各部門にわたって持続することが予想され、情報システムに対する需要も総じて順調に拡大することが見込まれます。一方で、需要家の「費用対効果」を訴求する厳しい投資姿勢は長期的に強まると考えられ、情報サービス企業としては、受注能力を拡大する一方で、受注にあたっては慎重な対応が求められます。

とくに、システム技術者の要員不足は、本年度に入ってからさらに強まる傾向にあり、要員確保を含む企業の対応力が、案件の受注成約を左右するとみられます。

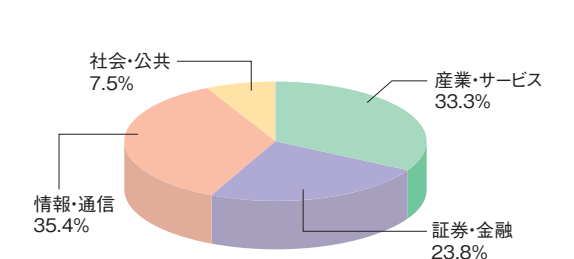
このような中において、当社グループの顧客企業等の需要も引き続き活発で、市場分野別には金融・証券、情報・通信の分野を中心に、お望みな引き合いが続くものと予想されます。通信会社の構造改革案件や証券会社の証券パッケージ製造など、業務量も拡大していくことが見込まれます。当社グループといたしましては、業務内容の一段の充実により顧客に満足いただけるサービスを提供してまいります。

また、当社グループが進めております事業改革のための諸施策を高い精度で確実に遂行し、収益体制をさらに強めていく計画でありますが、次期連結会計年度におきましては、すでに開示いたしましたとおり、平成19年4月1日付で子会社、アイ・ティ・ジャパン株式会社が独立系の情報サービス会社、ときわ情報株式会社との合併により、規模がほぼ倍増の子会社「株式会社アイエックスときわテクノロジー」として発足いたしました。また、当社内の教育研修部門を子会社、株式会社IKIアットラニングに移管しグループ内の社員教育研修を推進する事いたしました。

これらを踏まえ、当社グループの次期連結業績につきましては、売上高が前期比8.1%増の19,016百万円、経常利益は同13.2%増の1,053百万円、当期純利益は同12.4%増の569百万円を予定しております。

また、次期の品目別動向につきましては、基幹となるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス及びシステム・マネージメントサービスともに、引き続き活発な引き合いを受けており、売上拡大基調で推移するものと見込んでおります。

### ■ 業種別の連結売上高構成比



## 連結財務諸表

### [連結貸借対照表]

科目	期別	
	第29期 (平成19年3月31日現在)	第28期 (平成18年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	6,690,152	7,193,024
現金及び預金	2,750,395	3,384,906
受取手形及び売掛金	3,142,098	2,776,965
たな卸資産	211,037	376,150
繰延税金資産	422,862	491,462
その他	185,749	164,929
貸倒引当金	△ 21,990	△ 1,390
固定資産	2,772,000	2,874,253
有形固定資産	344,249	402,553
建物及び構築物	162,283	175,064
器具備品及び車両運搬具	59,014	70,736
土地	122,952	156,752
無形固定資産	93,867	140,778
ソフトウェア	82,073	127,194
その他	11,793	13,584
投資その他の資産	2,333,883	2,330,922
投資有価証券	910,841	1,004,468
長期貸付金	56,588	14,233
賃貸建物等	133,143	148,037
賃貸土地	429,638	429,638
繰延税金資産	542,975	467,391
その他	267,197	273,253
貸倒引当金	△ 6,500	△ 6,100
<b>資産合計</b>	<b>9,462,153</b>	<b>10,067,278</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### <Point> 「会社法における会計について」

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となりました。

(単位：千円)

科目	期別	
	第29期 (平成19年3月31日現在)	第28期 (平成18年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,503,315	3,593,874
買掛金	667,957	784,728
短期借入金	40,000	300,000
一年内返済予定長期借入金	459,560	898,760
一年内償還予定社債	500,000	416,000
未払法人税等	352,498	36,478
役員賞与引当金	7,850	—
未払費用	916,067	796,641
その他	559,382	361,266
固定負債	2,055,641	2,966,512
社債	90,000	590,000
長期借入金	195,200	654,760
退職給付引当金	1,714,393	1,567,988
役員退職慰労引当金	—	140,400
その他	56,048	13,364
<b>負債合計</b>	<b>5,558,957</b>	<b>6,560,387</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	—	1,180,897
資本剰余金	—	1,908,137
利益剰余金	—	234,062
その他有価証券評価差額金	—	367,697
自己株式	—	△ 183,902
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>3,506,891</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	—	10,067,278
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,640,901	—
資本金	1,180,897	—
資本剰余金	1,908,181	—
利益剰余金	740,639	—
自己株式	△ 188,817	—
評価・換算差額等	262,294	—
その他有価証券評価差額金	262,294	—
<b>純資産合計</b>	<b>3,903,196</b>	<b>—</b>
負債・純資産合計	9,462,153	—

### [連結損益計算書]

(単位：千円)

科目	期別	
	第29期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第28期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	17,594,594	16,377,176
売上原価	14,758,665	14,228,361
売上総利益	2,835,929	2,148,815
販売費及び一般管理費	1,917,289	1,941,503
営業利益	918,640	207,311
営業外収益合計	66,800	64,497
営業外費用合計	54,946	142,054
経常利益	930,494	129,754
特別利益合計	2,214	563,752
特別損失合計	20,141	272,460
税金等調整前当期純利益	912,566	421,046
法人税、住民税及び事業税	340,660	19,099
法人税等調整額	65,328	47,980
当期純利益	506,577	353,965

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### [連結株主資本等変動計算書]

第29期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
平成18年3月31日 残高	1,180,897	1,908,137	234,062	△ 183,902	3,139,194	367,697	367,697	3,506,891
連結会計年度中の変動額								
当期純利益			506,577		506,577			506,577
自己株式の取得				△ 5,172	△ 5,172			△ 5,172
自己株式の処分		44		257	301			301
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 105,402	△ 105,402	△ 105,402
連結会計年度中の変動額合計	—	44	506,577	△ 4,915	501,706	△ 105,402	△ 105,402	396,304
平成19年3月31日 残高	1,180,897	1,908,181	740,639	△ 188,817	3,640,901	262,294	262,294	3,903,196

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 単独財務諸表

### [単独貸借対照表]

(単位：千円)

科目	期別	
	第29期 (平成19年3月31日現在)	第28期 (平成18年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	6,227,363	6,717,261
現金及び預金	2,624,229	3,065,514
受取手形	2,064	-
売掛金	2,864,758	2,654,521
商品	-	29,044
仕掛品	190,879	337,064
前払費用	130,182	125,610
未収法人税等	-	3,779
繰延税金資産	394,399	477,600
一年内回収予定長期貸付金	1,350	-
一年内回収予定関係社長長期貸付金	24,000	-
その他	16,700	24,725
貸倒引当金	△ 21,200	△ 600
固定資産	2,692,954	2,876,392
有形固定資産	341,154	399,343
建物	160,475	172,404
構築物	533	616
車両運搬具	173	254
器具備品	57,019	69,315
土地	122,952	156,752
無形固定資産	87,474	135,501
ソフトウェア	78,559	126,402
施設利用権	225	409
電話加入権	8,689	8,689
投資その他の資産	2,264,325	2,341,547
投資有価証券	684,914	864,738
関係会社株式	215,424	165,545
長期貸付金	6,100	8,200
関係社長長期貸付金	46,000	-
賃貸建物等	133,143	148,037
賃貸土地	429,638	429,638
破産更生債権等	888	888
保証	239,492	249,239
繰延税金資産	503,712	464,084
その他	11,511	17,274
貸倒引当金	△ 6,500	△ 6,100
<b>資産合計</b>	<b>8,920,317</b>	<b>9,593,654</b>

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

科目	期別	
	第29期 (平成19年3月31日現在)	第28期 (平成18年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,161,439	3,336,782
買掛金	654,436	750,919
短期借入金	-	200,000
一年内返済予定長期借入金	393,000	832,200
一年内償還予定社債	400,000	416,000
未払法人税等	278,192	203,827
未払消費税等	334,227	28,708
未払費用	137,632	86,767
前払受り金	845,959	763,676
預り金	24,086	10,539
役員賞与引当金	72,360	30,741
その他	7,850	-
固定負債	1,925,879	2,758,489
社長期借入金	90,000	490,000
退職給付引当金	161,600	554,600
役員退職慰労引当金	1,618,231	1,560,125
その他	-	140,400
負債合計	5,087,318	6,095,271
<b>資本の部</b>		
資本金	-	1,180,897
資本剰余金	-	1,908,137
利益剰余金	-	225,553
その他有価証券評価差額金	-	367,697
自己株式	-	△ 183,902
資本合計	-	3,498,382
負債・資本合計	-	9,593,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,570,704	-
資本金	1,180,897	-
資本剰余金	1,865,263	-
資本準備金	295,224	-
その他資本剰余金	1,570,039	-
利益剰余金	713,361	-
その他利益剰余金	713,361	-
繰越利益剰余金	713,361	-
自己株式	△ 188,817	-
評価・換算差額等	262,294	-
その他有価証券評価差額金	262,294	-
純資産合計	3,832,999	-
負債・純資産合計	8,920,317	-

(単位：千円)

### [単独損益計算書]

(単位：千円)

科目	期別	
	第29期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第28期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	16,710,531	15,693,467
売上原価	14,014,171	13,623,129
売上総利益	2,696,360	2,070,338
販売費及び一般管理費	1,819,932	1,877,562
営業利益	876,428	192,775
営業外収益	64,163	64,274
営業外費用	50,075	65,660
経常利益	890,515	191,390
特別利益合計	4,616	563,622
特別損失合計	18,995	465,815
税引前当期純利益	876,136	289,196
法人税、住民税及び事業税	318,723	11,260
法人税等調整額	69,604	52,383
当期純利益	487,808	225,553
当期未処分利益	-	225,553

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### [単独株主資本等変動計算書]

第29期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高	1,180,897	295,224	1,612,913	1,908,137	225,553	225,553	△183,902	3,130,685	367,697	367,697	3,498,382
事業年度中の変動額											
当期純利益					487,808	487,808		487,808			487,808
会社分割による減少額			△ 42,918	△ 42,918				△ 42,918			△ 42,918
自己株式の取得							△ 5,172	△ 5,172			△ 5,172
自己株式の処分			44	44			257	301			301
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△ 105,402	△ 105,402	△ 105,402
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 42,874	△ 42,874	487,808	487,808	△ 4,915	440,018	△ 105,402	△ 105,402	334,616
平成19年3月31日 残高	1,180,897	295,224	1,570,039	1,865,263	713,361	713,361	△ 188,817	3,570,704	262,294	262,294	3,832,999

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 会社の概況

(平成19年3月31日現在)

設立 昭和54年6月22日

資本金 1,180,897,000円

事業所

本社 〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル  
TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900

関西センター 〒550-0011 大阪市西区阿波座2-2-18 西本町川渕住友生命ビル  
TEL.06-6541-2240 FAX.06-6541-2244

九州センター 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19 サンライフ第3ビル  
TEL.092-481-3649 FAX.092-451-2707

役員

代表取締役社長 安藤文男 常勤監査役 齊藤輝夫

取締役 藤井英一 常勤監査役 翁川勇治

取締役 宮南研 監査役 日暮英明

取締役 林三樹雄 監査役 成川浩一

取締役 清水信隆 監査役 本渡章

取締役 清水寛

従業員

	事務職	技術職	計
男	76名	939名	1,015名
女	29名	117名	146名
計	105名	1,056名	1,161名

## 連結グループの概況

連結子会社

・アイ・ティ・ジャパン株式会社

その他子会社

・株式会社IKIアットラーニング

・アイケーネット株式会社

関連会社

・北洋情報システム株式会社

・株式会社LSS

・ときわ情報株式会社

・シー・エフ・シー株式会社

## 株式の状況

(平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株

発行済株式総数 13,034,660株

株主数 2,272名

大株主

氏名又は名称	持株数 千株	議決権比率 %	
安藤多喜夫	1,672	13.99	現当社相談役
IKI持株会	873	7.30	
安藤文男	614	5.13	現当社代表取締役社長
(株)三菱東京UFJ銀行	389	3.25	
(株)安藤情報技術研究所	377	3.15	現当社最高顧問
竹田和平	220	1.84	
(有)エムビエス	203	1.69	
春日正好	203	1.69	
三井倉庫(株)	200	1.67	
山本昇	172	1.43	
計	4,923	41.15	

自己株式の取得、処分等及び保有状況

取得した株式

普通株式 14,120株

取得価格の総額 5,172千円

処分した株式

普通株式 820株

処分価格の総額 257千円

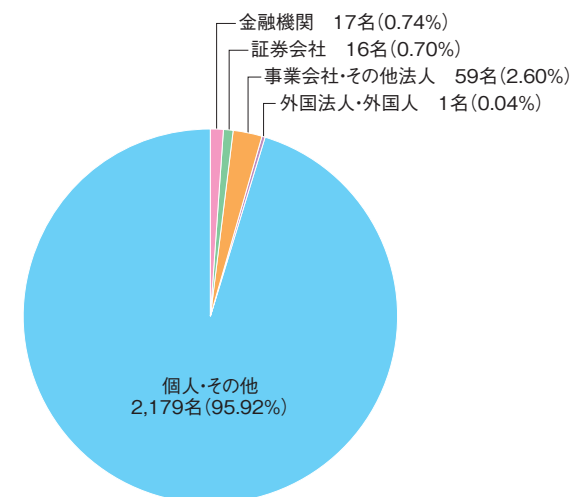
失効手続をした株式

当期において失効手続をした株式はありません。

決算期末において保有する株式

普通株式 599,915株

●所有者別株主数の状況(構成比率)



●所有者別持株数の状況(議決権比率)

